

日本タングステン株式会社

より少なく、よりよく。
BUILDING A BETTER WORLD FROM LESS.

日本タングステン株式会社 証券コード：6998	
9月2日のプレゼンテーションスケジュール	
第1回	10：45から11：00
第2回	12：15から12：30
第3回	13：45から14：00
第4回	15：45から16：00



●日経IR・個人投資家フェア2023(9月)に出展しました。

当社は、2023年9月1日～9月2日にかけて東京ビッグサイトにて開催された、日本経済新聞社主催の「日経IR・個人投資家フェア2023」に出展しました。

当社は、コロナ禍を経て5年ぶりにリアルブースを出展し、2日間で約9,000人の個人投資家が訪れた中で、ブースにてミニ会社説明会を開催し、経営戦略、サステナビリティへの取り組み及び株主還元等について説明し、多数の個人投資家の皆様とコミュニケーションを図りました。

 日本タングステン株式会社

KOKORO

意style

第113期第2四半期 報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

企業理念

Our Corporate Philosophy

日本タンブステンは、
世界の人々と従業員の
明るい未来を実現するために

マテリアルからはじまる価値創造に
挑戦し続けます。

常にNo.1を目指し、かけがえのない存在で
あり続けます。

行動規範

Our Way

私たちは、情熱を持って、
失敗を恐れずチャレンジします。

私たちは、当事者意識を持って、
すぐ行動しやり遂げます。

私たちは、相手の立場になって、
期待以上で応えます。

パーパス

Our Purpose



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く
お礼申し上げます。

ご既承の通り、当社では足元の業績や今後の見通し
を真摯に受け止め、通期業績予想の下方修正を行いました。
このように厳しい状況下ではありますが、現在、
在庫調整等の一時的な需要減に対応すべく、足元の
業績回復に向けた経費削減等の施策に加え、成長期待
事業への設備投資等による事業ポートフォリオの改善、
海外への販路拡大の諸施策の検討を進めております。
また、新商品・新規事業創出に向けて、医療における予
防・検査、環境衛生分野への展開や、ウイルスの不活化
(殺菌)への展開が期待される波長230ナノメートル
(nm)の遠紫外LED光源の開発を進めており、早期の
事業化に努めてまいります。

今後とも当社グループに対する変わらぬご支援の
程を、何卒よろしくお願い申し上げます。

2023年12月

取締役社長 後藤信志

人権尊重をあらゆる活動の大前提とした上でサステナビリティ経営を推進し、持続可能な社会、明るい未来の実現に貢献してまいります。

Q 当第2四半期の決算のポイント等について教えてください。

当社がターゲットとする市場において在庫調整による需要減等の影響が大きく、減収減益となりました。

当第2四半期における経済環境は、経済活動の正常化進展の中、半導体不足解消による自動車生産やインバウンド需要の回復が進む一方で、中国経済減速の動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格高騰等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループの注力市場について、産業用機器・部品市場では、第1四半期に納期が集中したことにより、増収となりました。他方、半導体・電子部品市場は、データセンター投資に一服感が出たことでハードディスクドライブ(HDD)の在庫調整が長期化し、大幅な減収となりました。また、自動車部品市場も一部で在庫調整が続く、衛生用品機器・医療用部品市場は、中国の景気減速の影響を受ける形となりました。

これらの結果、当第2四半期の連結売上高は56億69百万円(前年同期比14.2%減)となりました。損益面では、各ターゲット市場での注力商品の在庫調整、待遇改善に伴う人件費の増加、生産性向上のための設備更新による減価償却費の増加等により、営業利益は2億89百万円(同52.0%減)、経常利益は4億57百万円(同39.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億61百万円(同30.2%減)となりました。

Q 通期業績予想や今後の市況予測についてお聞かせください。

今後の見通しを総合的に勘案し、通期の連結業績予想の見直しを行わせていただきました。

半導体・電子部品市場では、注力商品であるHDD用磁気ヘッド

基板の在庫解消に引き続き期間を要するものと見込まれます。また、自動車部品市場においては、自動車生産の回復が進む中で、注力商品であるEVリレー用接点は、顧客の在庫調整が長引き回復は緩やかなものと想定されます。産業用機器・部品市場では、産業用設備向けのブレーカー用電気接点は、工場の建設投資が鈍化し需要が減少しており、回復には期間を要する見込みであります。

尚、当社グループの受注環境は、第3四半期を底に回復傾向に向かうと想定しておりますが、下期の連結売上高は、上期と同等の水準となる見込みであります。損益面については、注力商品の低迷等により、遺憾ながら下期は営業赤字が見込まれます。

以上を踏まえ、当社では先般2024年3月期通期の連結業績予想の見直しを行わせていただきました。新たな計画として、2024年3月期通期では、連結売上高110億円(当初計画比8.3%減)、営業利益2億20百万円(同64.5%減)、経常利益4億90百万円(同34.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円(同36.4%減)の達成を目指してまいります。

Q 「波長230nmの遠紫外LED光源及びこれを集積化した高出力光源モジュール」の開発について、どのような展開を期待しますか。

医療分野のみならず、様々なソリューションへの応用・展開が期待されます。

当社と国立研究開発法人理化学研究所 平山秀樹主任研究員(平山量子光素子研究室)は、2019年より開始した人体への影響を低く抑えつつウイルスに対する不活化効果の高い遠紫外LEDの開発を目指した共同研究において、波長230nmの遠紫外LED光源を開発し、これを集積化した高出力光源モジュールの開発に成功しました。

本成果は、2022年の国際会議「IWN2022」で発表され特許

出願、2023年5月に日本国内で特許番号:7291357が付与されました。また同年11月には、福岡で開催された「ICNS-14」にても学会発表され、各界から大きな注目を集めました。

波長230nm LEDを用いて発光に至った報告例は少なく、本分野では最先端の研究成果の一つと言えます。今後は、人体に対して無害とされる波長のLEDを活用して、医療における予防・検査、環境衛生などの分野への展開が期待されます。また、紫外線ランプと比較して、光源のサイズが小型になること、消費電力が小さく環境負荷が低いといった特徴を活かして、様々なソリューションへの応用・展開も期待できると考えております。

Q 2023年10月に制定された「日本タングステングループ人権方針」について教えてください。

**全ての事業活動の前提となるのが、
関わる全ての人々の人権尊重です。**

当社グループは、「世界の人々と従業員の明るい未来を実現する」ことを経営理念として掲げております。また、策定したサステナビリティ経営基本計画を通じて、マテリアルから始まる新たな価値創造に取り組み、世界の人々と生まれてくる子どもたちのために、持続可能な社会、明るい未来の実現に貢献していくことを目指しております。

そして、これらを実践していく上で大前提となるのが、お客様や従業員をはじめとした当社グループの全ての事業に関わる全ての人々の人権尊重であります。このような考え方の下、近年の人権に対する意識の高まりや国際規範の内容をも踏まえ、「日本タングステングループ人権方針」を制定いたしました。当方針を基に今後、人権尊重の取り組みをグループ全体でより強力に推進し、社会的責務を果たしてまいります。

詳細はこちら **日本タングステングループ人権方針**

https://www.nittan.co.jp/company/b_policy/humanrights_policy.html



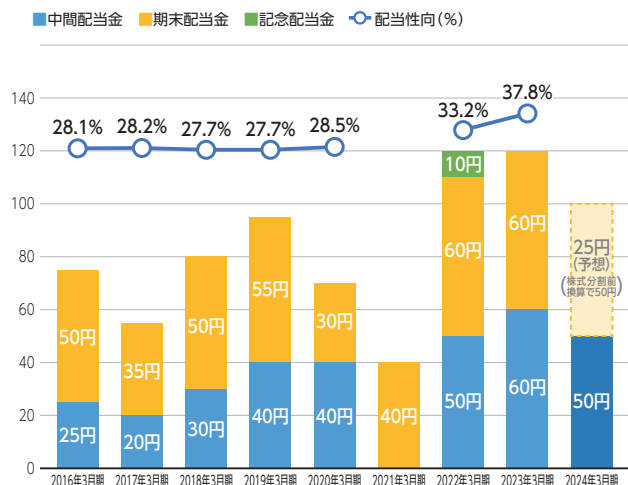
Q 株主還元の状況についてお聞かせください。

2024年1月1日に、1株につき2株の株式分割を実施します。

2023年11月に当社では、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とし、当社株式を1株につき2株の割合で分割することを決議いたしました。またこれと併せ、年間の1株当たり配当金額の下限設定を100円から50円に変更し、2024年3月期の期末配当予想を、1株当たり50円から25円に修正いたしました。尚、これらの変更・修正は、今回の株式分割実施により調整等を図るものであり、従前の内容からの実質的な変更はありません。

新しいNISA制度の導入を踏まえ、個人の投資活動の促進が考えられる中、当社は今回の株式分割により投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的な株式価値向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金・配当性向の推移



※2021年3月期は、当期純損失のため配当性向は該当ありません。

※当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であり、2024年3月期の期末配当予想につきましては、株式分割を反映しております。

株式分割の実施

当社は、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とした株式分割を実施いたします。

新しいNISA制度の導入を踏まえ、個人の投資活動が促進されると考えられるなか、株式分割により投資しやすい環境を整え、当社株式への投資魅力を高めるとともに、中長期的な株式価値向上に努めてまいります。なお、株式分割は、2023年12月31日時点で保有されている株式を対象に、2024年1月1日付で1株を2株に分割いたします。

分割比率 **1 : 2**

分割基準日：2023年12月31日(日)

効力発生日：2024年 1月 1日(月)

例) 分割前に当社株式を100株保有している場合(株価2,500円)

分割前に所有していた100株が

100株 25万円

分割後

2倍の200株となります。

200株 25万円

Q 現在、普通株式100株を保有している場合の株式数や価値はどうなりますか？

A 普通株式100株は、株式分割により200株に増加します。また、100株当たりの株価は2分の1となりますが、200株を保有することとなるため株式分割前後で価値は変わりません。

Q 株式分割に際して、何か手続きは必要ですか？

A 手続きは一切必要ございません。

Q 配当金はどうなりますか？

A 1株当たりの配当額は2分の1の配当額になりますが、保有株式数が2倍となるため、お受け取りになる配当金総額は変わりません。

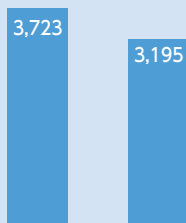
機械部品事業

産業用機器市場では顧客の在庫調整や設備投資の先送り等があったものの、第1四半期に納期が集中したことにより、増収となりました。また、半導体・電子部品市場ではここ数年活発であったデータセンター投資の一服に伴い、ハードディスクドライブの在庫調整が想定よりも長期化していることから、大幅な減収となりました。衛生用品機器市場では中国の景気減速の影響等もあり、伸び悩むなかで推移しました。

この結果、機械部品事業の**売上高は、前年同四半期比14.2%減の31億9千5百万円**となり、**営業利益は同41.9%減の3億2千2百万円**となりました。

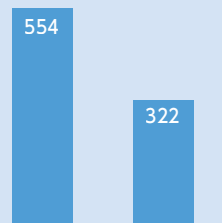
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



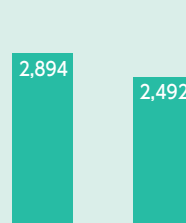
電機部品事業

自動車部品市場では半導体不足が解消する中で回復しつつあるものの、一部では在庫調整が継続しており、減収となりました。また、産業用機器・部品市場でもブレーカー用電気接点が一時的な受注の回復がみられるものの、顧客の在庫積み増しによる調整が継続しており、医療用部品市場においてもカテーテル用タンブステンワイヤー製品の東南アジア地域での需要回復の遅れの影響があり、減収となりました。

この結果、電機部品事業の**売上高は前年同四半期比13.9%減の24億9千2百万円**となり、**営業利益は同17.9%減の2億5千1百万円**となりました。

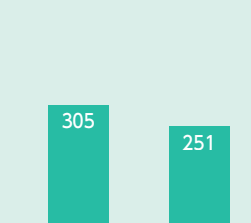
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



56.2%

両事業の
売上高構成比

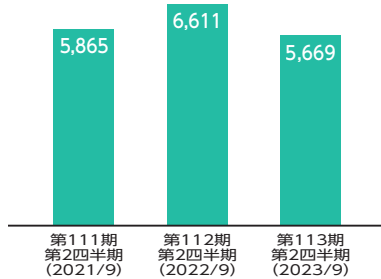
43.8%

(注)売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額です。

業績等の推移(連結)

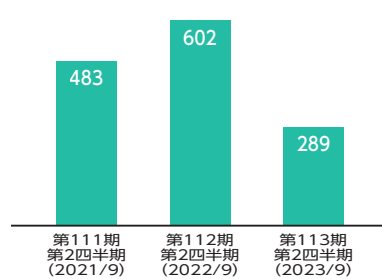
売上高

(単位:百万円)



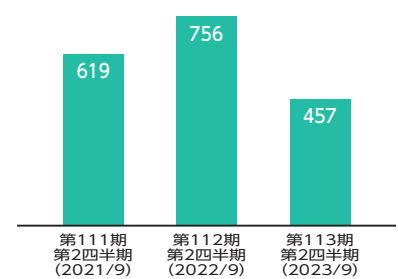
営業利益

(単位:百万円)



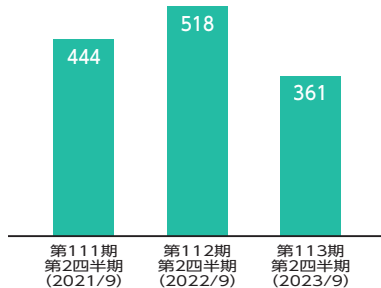
経常利益

(単位:百万円)



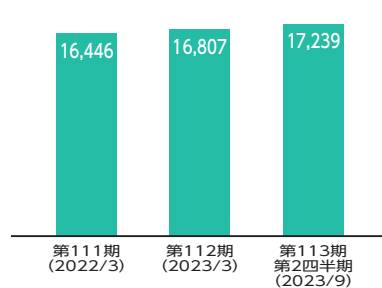
親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位:百万円)



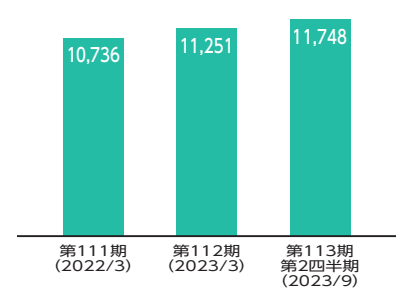
総資産

(単位:百万円)



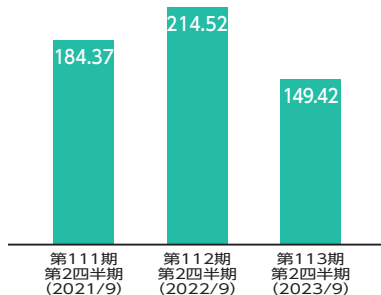
純資産

(単位:百万円)



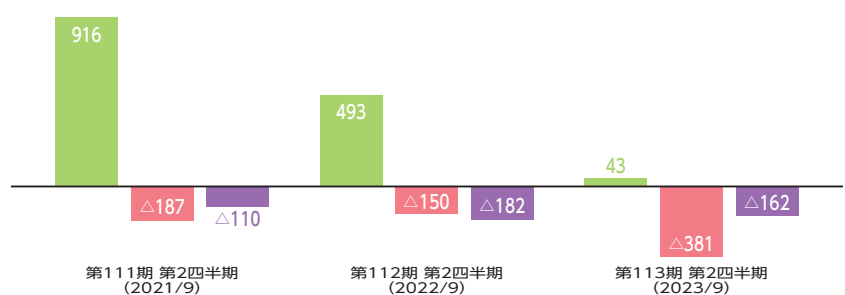
1株当たり四半期純利益

(単位:円)



キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



● 会社の概要 2023年9月30日現在

設立	1931年(昭和6年)4月1日
資本金	25億950万円
従業員数	524名(連結)
本社	福岡市博多区美野島一丁目2番8号
事業所	事務所：東京・大阪・刈谷 工 場：基山・飯塚・宇美

役 員

取締役社長	後藤 信志	代表取締役 社長執行役員
取締役	毛利 茂樹	常務執行役員 事業統括責任者、品質保証担当、電機部品事業本部・事業支援本部担当
取締役	中原 賢治	執行役員 経営企画・開発技術センター担当 兼 基山工場長
取締役	原口 寿	執行役員 経営管理本部長、コンプライアンス担当
社外取締役	西山 勝	九州電力株式会社 取締役常務執行役員
取締役	今里 州一	監査等委員(常勤)
社外取締役	久留 和夫	監査等委員 久留公認会計士事務所 代表
社外取締役	小田 昌彦	監査等委員
社外取締役	杉原 知佳	監査等委員 三浦・奥田・杉原法律事務所 共同経営弁護士
	味富 晋三	執行役員 機械部品事業本部長

関係会社 ■ 連結子会社 ● 分法適用関連会社

国内	■ 株式会社福岡機器製作所 ■ 株式会社昭和電気接点工業所
中国	■ 上海恩梯三義美業发展有限公司
アメリカ	■ NIPPON TUNGSTEN USA, INC.
イタリア	■ NIPPON TUNGSTEN EUROPE S.r.l.
タイ	● SV NITTAN CO., LTD.

(注)連結子会社 NIPPON TUNGSTEN DO BRASIL SOLUÇÕES DE CORTE LTDA.は清算手続き中です。

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要あるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京(スタンダード市場)、福岡
証券コード	6998
公告方法	当社のホームページ(https://www.nittan.co.jp/)に掲載します。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

● 株式の状況 2023年9月30日現在

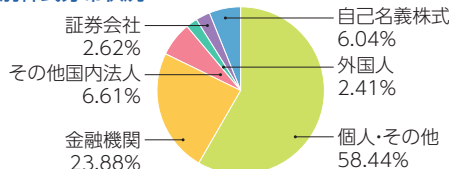
発行可能株式総数	10,000,000株
発行済株式の総数	2,577,760株
単元株式数	100株
株主総数	3,539名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)	166,665	6.88
株式会社福岡銀行	107,262	4.42
日本タングステン取引先持株会	96,000	3.96
日本タングステン従業員持株会	92,682	3.82
みずほ信託銀行株式会社	64,300	2.65
明治安田生命保険相互会社	60,170	2.48
株式会社西日本シティ銀行	50,917	2.10
株式会社佐賀銀行	50,000	2.06
宇部マテリアルズ株式会社	40,000	1.65
日本生命保険相互会社	32,896	1.35

- 上記のほか、自己株式を155,820株保有しております。
- 持株比率は自己株式(155,820株)を控除して計算しております。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)の持株数166,665株は、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社が留保しております。

所有者別株式分布状況



株式事務手続きに関するお問い合わせ先

● 証券会社等に口座をお持ちの株主さま

住所・氏名等、届出事項の変更 配当金受取方法の変更 単元未満株式の買取請求 等	お取引の証券会社等までお問い合わせください。
未受領の配当金のお受取について	下記株主名簿管理人(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

● 特別口座をお持ちの株主さま

各種手続き等	下記特別口座管理機関(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。
--------	---------------------------------------

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

みずほ信託銀行 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

☎0120-288-324 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)